

# 財政再建推進プラン 実施計画の検討状況について

昨年3月、危機的な本市財政状況を改善するため、平成21年度までの財政運営の指針となる「財政再建推進プラン」を策定しました。財政再建推進プランでは、財政運営に当たっての基本的な考え方を示しましたが、その具体的な取り組み項目を「実施計画」として現在策定中です。今回は、その検討状況についてお知らせします。

## 財政再建団体の転落が現実のものに…

16年度決算における収支不足額(赤字額)は約11億8000万円に確定しました。また、17年度予算では赤字額の圧縮に努め、17年度末の累積収支不足額は、17年市議会第3回定例会後では約12億8000万円まで改善しました。

しかし、もし今後、改善の取り組みを何も行わない場合、18年度以降、各年度約15〜30億円の単年度収支不足額が発生し、21年度には累積収支不足額が120億円を超えてしまいます(下の表①参照)。

小樽市の場合、赤字額が約62億円を超えると「財政再建団体」となりますが、このままでは、19年度にも「財政再建団体」への転落が現実のもの

のとなります。財政再建団体になった場合には、市財政が国の管理下に置かれ、自治体の自主性が失われるとともに、市民生活にも大きな影響を及ぼすこととなります。

## 財政再建団体の転落回避のために

昨年11月現在の検討状況では、財政再建推進プランで示した改善必要額88億3000万円に対し、69億6000万円の改善効果額となりましたが、また、18億7000万円の改善必要額が不足しています。

これまでに改善目標として掲げた対策とその効果額は下の表②のとおりですが、人件費の抑制では、21年度までに約190人の職員数の削減や職員給与の削減などにより、

総額34億1000万円、事業の見直しでは、委託業務の見直しによる管理経費の圧縮などにより総額33億9000万円、歳入増の取り組みでは、入湯税免除の見直しなどにより総額1億6000万円を見込んでいます。

## 対策後の収支不足額

これらの改善のための取り組み

組みを行った場合の収支試算は左下の表③のとおりです。各年度の単年度収支不足額は3月に示したプランの数値に達していません。さらに今後の市税収入や地方交付税の動向も厳しい状況が考えられますので、さらに踏み込んだ対策が必要となります。

このため、何としても財政再建推進プランに掲げた財政線231〜234へどうぞ。◆財政についてのお問い合わせは、本誌4月号でその内容についてお知らせします。

表①～現行の収支試算 (単位:億円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
単年度収支不足額		▲15.2	▲33.9	▲30.7	▲27.9	▲107.7
累積収支不足額	▲20.1	▲35.3	▲69.2	▲99.9	▲127.8	▲127.8
	▲12.8	▲28.0	▲61.9	▲92.6	▲120.5	▲120.5

上段は17年3月の財政再建推進プラン公表時の収支見込み

下段は17年11月現在の収支見込み

表②～改善目標 (単位:億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
歳出削減対策	8.9	16.9	20.1	22.1	68.0
1. 人件費の抑制	0.3	10.3	11.1	12.4	34.1
(1)退職者の不補充	0.3	1.1	0.8	2.0	4.2
(2)職員給与の削減		7.7	7.6	7.5	22.8
(3)その他		1.5	2.7	2.9	7.1
2. 事業の見直し	8.6	6.6	9.0	9.7	33.9
(1)管理経費の圧縮	0.1	0.3	0.7	0.7	1.8
(2)特別・企業会計の収支改善	5.7	4.8	6.0	5.8	22.3
(3)市債の借り増し	0.8	0.7	0.4	0.4	2.3
(4)その他	2.0	0.8	1.9	2.8	7.5
歳入増の取り組み	0.1	0.4	0.4	0.7	1.6
1. 入湯税課税免除の見直し	0.1	0.4	0.4	0.4	1.3
2. 使用料・手数料の改定				0.3	0.3
12月末現在の改善効果額(小計)	9.0	17.3	20.5	22.8	69.6
財政再建推進プラン(3月)の改善必要額	10.0	23.9	26.1	28.3	88.3
改善必要不足額	1.0	6.6	5.6	5.5	18.7

表③～対策後の収支不足 (単位:億円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
単年度収支不足額		▲5.2	▲10.0	▲4.6	0.4	▲19.4
累積収支不足額	▲20.1	▲25.3	▲35.3	▲39.9	▲39.5	▲39.5
	▲12.8	▲19.0	▲35.6	▲45.8	▲50.8	▲50.8

上段は17年3月の財政再建推進プラン公表時の収支見込み

下段は17年11月現在の収支見込み